

そうか 市議会報

おもな内容

市長提出議案の概要.....1ページ
市政に対する一般質問..... 2～3ページ
市長提出議案の議決結果.....4ページ
委員会提出議案の概要と議決結果..... 4ページ
議員提出議案の概要と議決結果..... 4ページ
請願の審議結果.....4ページ

No 191

平成21年11月発行

編集 議会運営委員会

発行 草加市議会

草加市高砂1-1-1

☎048(922)2489 議事課直通

<http://www.soka-shigikai-unet.ocn.ne.jp>

年4回 毎定例会後発行

9月定例会

松原小学校校舎等建設工事(建築工事)請負契約の締結など
市長提出36議案と委員会提出1議案、議員提出1議案を可決

平成21年9月定例会は、9月7日から9月29日までの23日間にわたって開かれ、市長から提出された36議案を原案どおり認定・可決・同意しました。開会日には、平成19年度健全化判断比率のうち、将来負担比率の算出方法に誤りがあったことについて市長報告が行われ、1人の議員が質疑を行いました。その後、国の地域活性化・経済危機対策及び緊急雇用対策に関連するため、先に議決の必要な平成21年度草加市一般会計補正予算(第3号)等3議案を審議し、可決しました。委員会提出議案は、義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書が提出され、可決しました。議員提出議案は、行政事務における機能の強化を求める決議など3議案が提出され、1議案を可決しました。市長提出議案に対する質疑では、延べ4人の議員が質疑を行いました。市政に対する一般質問では、17人の議員が3日間にわたって、諸施策について執行部の方針や見解をそれぞれたしました。

ここに掲載したものは、市長提出議案の主なものについて提案理由の説明をもとに要約したものです。

契約

松原小学校校舎等建設工事(建築工事)請負契約の締結
小学校と児童クラブを併せ持つ複合施設を整備することにより、児童の健全育成を図るため、契約金額15億255万円で、フジタ・ムサシ特定建設工事共同企業体と請負契約を締結するものです。

工期は、本契約締結の日から420日間とするものです。
契約方法は、一般競争入札に付したものです。

条例

草加市庁舎建設基金条例

新庁舎の建設に必要な資金を積み立てるため、新たに基金を設置するものです。

予算

内容は、毎年度、基金として積み立てる金額は予算の定めるところとし、新庁舎の建設に要する経費に充てる場合に限り処分をすることが出来るとするものです。

平成21年度草加市

一般会計補正予算(第3号)

歳入歳出予算の補正は、既定の予算総額に9億166万2000円を追加し、予算の総額を640億1673万7000円とするものです。

歳入は、国庫支出金及び県支出金の追加並びに繰入金金の減額を行うものです。

歳出は、主に、環境施策推進事業費、子育て応援特別手当支給事業費、健康増進事業費、住宅手当緊急特別措置事業費、消費生活相談事業費、道路舗装改良事業費、自主防災活動等推進事業費及び情報教育環境整備事業費の追加を行うものです。
繰越明許費の設定は、民生費の事業のうち、子育て応援特別手当支給事業を平成22年度へ繰り越しを行うものです。

決算

平成20年度

草加市立病院事業決算

自治体病院は、住民に身近な医療機関として救急医療や高度医療を担うとともに、地域の中枢病院としての機能を発揮し、医療の確保と医療水準の向上に大きな役割を果たしています。業務の状況は、入院延べ患者

数9万7015人、外来延べ患者数22万2818人で、前年度比入院延べ患者数で9338人の増加となりました。

経営の状況は、事業収益70億5453万131円に対し、事業費用80億3927万4012円となり、消費税抜き当年度純損失は9億8805万5206円となりました。

また、資本的収入8億3493万9000円に対し、資本的支出は8億1849万9026円となりました。

平成20年度草加市

一般会計歳入歳出決算

予算現額678億7444万1025円に対し、歳入合計は634億3038万4713円で、収入率93・5%、歳出合計は615億9373万8326円で、執行率90・7%です。

人事

固定資産評価審査委員会委員の選任

木村 功氏

平成21年9月30日をもって任期満了となる木村功氏を引き続き固定資産評価審査委員会委員として選任することに同意を求めたものです。

人権擁護委員の推薦

須田 英男氏
松本 容子氏

平成21年12月31日をもって任期満了となる須田英男氏及び松本容子氏を引き続き人権擁護委員として推薦することに意見を求めるものです。

市政に対する一般質問

ここに掲載したものは、すべての質問の中から1人の議員につき1項目を選び、質問、答弁の要旨を記したものです。
(掲載は発言順です)

学校における問題行動の現状は

〔質問〕石村議員、昨年度の児童・生徒の暴力件数は過去最多の2559件で約11%増えおり、対処方法に限界が来ている状況である。埼玉県教育局は、一つひとつ小さなことでも見逃さずに現況をよく見る、現場の共通理解を進めていくことが大切だとしており、暴力を許す雰囲気をつくらないことを積極的な生徒指導していくことが必要と指摘している。市内一部の学校でも一線を越える異常事態が発生していると聞き及んでいるが、問題行動の現状、原因をどう捉えているのか。

更生保護に対する行政の支援は

〔質問〕丹羽議員、平成20年度版の犯罪白書によると、全国の犯罪認知件数は前年より6・5%減少している一方、不正薬物に関する乱用は0・7%増加し、かつ低年齢化している。保護司は対象者を自宅に訪問させ面接を行っており、特に女性保護司は密室で面接するため、大変危険を伴う。自治体によって、面接会場を公共施設で出来るよう配慮しているところもある。更生保護には地方公共団体の支援が欠かせないが、保護司の安全に対する考えは。

より充実した医療施設の建設計画は

〔質問〕飯塚議員、7月号の市立病院広報に、病院事業管理者のコメントとして、5年先を見通すとき、現状の施設ではこれ以上の発展は望めない、より充実した医療施設を建設すべきと考え、検討を進めていると掲載されていた。また、市長は施設の方針演説において「高次医療機関の機能を発揮出来る診療体制の充実を図るべく、複合施設としての新規整備も視野に入れた検討を進め、翌年度から着手を目指す」と述べているが、どのような計画で進めるのか。

公園管理にアダプトプログラム導入を

〔質問〕田中議員、市内100以上ある小さな公園の管理を市役所だけで行おうとすると現実にはなかなか出来ない状況である。このような中、近年、アダプトプログラムと呼ばれる公園里親制度を取り入れる自治体が増えてきた。市内にある小公園を管理してもらえ里親を公募し、草花を育てて頂いたり、様々な工夫をして頂き、管理をお願いすることにより、放置されたままになっている小さな公園は今よりはるかに整備された公園となると考えるが、公園アダプトプログラムについての見解は。

ヒブワクチンの予防接種に公費助成を

〔質問〕西沢議員、細菌性髄膜炎は、1歳未満、特に母親からの免疫が弱まる6カ月から1歳の乳児の発症頻度が非常に高い。国内での5歳未満の発症者数は年間600人以上で、約5%が死亡、約20%が寝たきりになる。開設時期は、出来るだけ早くと考えているが、手続き等を考えると平成23年4月の開設を目指したい。

学校跡地へ養護学校誘致の考えは

〔質問〕佐々木議員、平成18年9月定例会で県立の養護学校設置を求める意見書が全会一致で可決され、平成20年4月に草加西高校の一部に三郷特別支援学校草加分校が誕生した。しかしながら、教室不足は深刻な状況となっており、平成21年5月1日現在で知的障がい児242教室、肢体不自由児39教室が不足している。このような中、小学校の統合により松原小学校が開校し、新校舎建設が進められている。現在の松原小学校が移転した後、跡地利用として特別支援学校を誘致することが望ましいと考えるが、市の考えは。

小規模契約制度実績と拡大の考えは

〔質問〕関議員、近年の経済状況は大変厳しいものとなっており、特に中小企業にとっては会社の存続に直接影響を受けるような厳しさである。このような中、地域で頑張る事業者に対して何らかの支援策を講ずることは、地域の活性化という観点から、地方公共団体の責務ではないかと考えている。そこで、小規模契約制度による発注実績は。今後、発注を広げていく考えは。



市内の中学校

〔答弁〕教育総務部長、現状は、携帯電話や不要物の持ち込み、頭髪、服装等、学校の決まりを守れない一部の生徒に対して、PTAや地域のご支援を頂く中で指導の徹底を図っている。原因は、問題行動が発生する学校では、その状況に突然変化するのではなく、徐々に変化するため、一人ひとりに沿った的確な指導が行われ、小さな違反も見逃さず指導徹底が図られることが大切である。

〔答弁〕市長、保護司は法務省の管轄であり、一義的には国の責務として更生保護に対する国民の理解を深め、かつその協力が得られるように努めていかなければならないと法にも明記されている。こうした中、保護司会と連携を密にし、市長の立場で国に要望すべきもの、提案す

〔答弁〕市長、現在、病院内での検討を進めている段階であり、最終決定ではないが、検討状況も含めて言うところ、施設内容は、小児の夜間救急診療所の初期診療、急性期血管疾患に対応出来る高次の医療機能を備えるとともに、合併症を有するハイリスクの腎臓疾患等に対応する人工透析施設の整備等を考えて

〔答弁〕都市整備部長、地域の方々が公園の管理運営に参加出来るシステムとして大変有効なものであると考えている。今後効果的な利用についての検討を行い、公園としての利用だけでなく、地域での有効な活用

〔答弁〕西沢議員、細菌性髄膜炎は、1歳未満、特に母親からの免疫が弱まる6カ月から1歳の乳児の発症頻度が非常に高い。国内での5歳未満の発症者数は年間600人以上で、約5%が死亡、約20%が寝たきりになる。開設時期は、出来るだけ早くと考えているが、手続き等を考えると平成23年4月の開設を目指したい。

〔答弁〕佐々木議員、平成18年9月定例会で県立の養護学校設置を求める意見書が全会一致で可決され、平成20年4月に草加西高校の一部に三郷特別支援学校草加分校が誕生した。しかしながら、教室不足は深刻な状況となっており、平成21年5月1日現在で知的障がい児242教室、肢体不自由児39教室が不足している。このような中、小学校の統合により松原小学校が開校し、新校舎建設が進められている。現在の松原小学校が移転した後、跡地利用として特別支援学校を誘致することが望ましいと考えるが、市の考えは。

〔答弁〕関議員、近年の経済状況は大変厳しいものとなっており、特に中小企業にとっては会社の存続に直接影響を受けるような厳しさである。このような中、地域で頑張る事業者に対して何らかの支援策を講ずることは、地域の活性化という観点から、地方公共団体の責務ではないかと考えている。そこで、小規模契約制度による発注実績は。今後、発注を広げていく考えは。



市内の小公園

〔答弁〕健康福祉部長、全国的には既に任意の予防接種に対して独自に公費助成を行っている自治体も在るが、今後の感染症対策、その他の施策とのバランス等を考慮する中で検討すべき課題の一つと考えている。

〔答弁〕総務部長、平成18年度は登録業者数49社、発注件数467件、契約金額3764万円、平成19年度は登録業者数59社、発注件数433件、契約金額3349万円、平成20年度は登録業者数64社、発注件数386件、契約金額1993万円である。市では、契約の公平性、透明性、競争性の全庁的な向上を図るため、契約の具体的な事務処理基準を定めた。今後適正な契約事務に全庁的に取り組み、市内業者の受注機会の拡大を図り、地域経済の活性化に努めたい。

家庭保育室への支援は

〔質問〕須藤議員、近年、目まぐるしく変動する社会情勢、ライフスタイルの変化、男女雇用機会均等などの時代の変化により、保育行政に対する需要が年々高まっている。草加市では、生後間もないゼロ歳児は保育園よりも、より家庭的な環境である家庭保育室ではなくむべきとして、今年度からゼロ歳児保育を一部保育園から切り離し、家庭保育室にゆだねる事業を進めている。そこで、家庭保育室に対し、どのような支援を行い、また今後どのような支援を予定しているのか。

〔答弁〕子ども未来部長、平成19年度から実施している保育料の多子減額に加え、本年度から延長保育委託料を新設した。これは、満1歳以上児を対象とした午前7時から午後7時までの保育を実施する家庭保育室に対し、保育の質の向上等を目的に実施している。また、開設準備補助、家賃補助等を今年度中に実施する予定。今後は、定員割れによる運営費減収分に対する補助等を検討していく。

新型インフルエンザ感染予防は

〔質問〕平野議員、新型インフルエンザについて、国立感染症研究所の発表では、19倍のスピードで感染が広がっていると言われている。そこで、集団感染が認められた児童クラブでは、今でも70人を超える児童が一つの流し台を使用しているということが感染を助長させたのではないかと考える。直ちに改

善を図るべきではないか。ワクチンの接種を無料化する考えは。一次、二次、三次救急の役割分担を明確にして連携するピラミッド状の役割分担の体制構築が今の市立病院に必要であると考えるがどうか。

〔答弁〕子ども未来部長、インフルエンザ対策に限らず、生活環境を確保するため、流し台の設置等を含め検討している。

健康福祉部長、ワクチン接種自体の接種費用、接種方法等の具体的な示しがない状況であり、補助あるいは無料化を検討することは難しい状況である。

副市長、地域の医師会との連携を図り、適切に対応していきたい。



流し台の設置がまたれる児童クラブ

家庭保育室への補助の在り方は

〔質問〕瀬戸議員、家庭保育室は、親が本来であれば家庭で見

てあげられれば一番いい時期にお子さんを親の代わりに見ようというボランティア精神に裏付けされなければ出来ない事業である。草加市は家庭保育室の受託者を互いに相手を信頼し尊重し合うべきパートナーと認識しているということだが、受託者が市から補助金、負担金を

受けるためには管理をする担当者が必要となってしまう。そこで、信頼し尊重し合うべきパートナーなのだから、あまり干渉しすぎない方が良く考えるが、市の見解は。

〔答弁〕子ども未来部長、市民からお預かりしている税であるため、必要経費の見積書や納品書、実績報告等、補助金に係る事務の適正な運営を図るために、必要最小限の書類等については提出をお願いする。しかし、家庭保育室は信頼し尊重し合うべきパートナーと認識しており、必要以上に厳しく管理することは考えていない。

産業高校設置の考えは

〔質問〕新井議員、草加市には4つの県立普通高校がある。民主党は、昨年と今年の代表質問で商業高校と工業高校を統合した産業高校を提起しており、市長は時代の変化に対応する新たな施策として一定の評価をしていたように記憶している。一方、市立中学校と連携し、夢の実現を強力に支援する市立高校を設置すると公約に掲げていたが、産業高校的なものが視野にあるのか。

〔答弁〕市長、市立高校設置の意義は、引き続き中学校と連携をしながら、夢が実現出来る高校というのが大きな枠でのコンセプトである。県立という既存の枠の中ではなく、市立という柔軟性を持って自分たちで設置出来るというメリットがあると考えている。そうした中で、技術、産業、経営的な機能が入っており、草加市民と一体となった中で、他の学校にはない学び

の場、研究の場として、そこから多くの子どもたちが育っている学校に出来る可能性があると感じている。

平和市長会議への加盟を

〔質問〕今村議員、アメリカのオバマ大統領は、核兵器を使用したことのある唯一の核兵器保有国として、人道的道義にかかわる問題であったことをアメリカの大統領として初めて世界に表明するとともに、その立場から核兵器廃絶に向けた責任について語った。平和市長会議は今から27年前に被爆都市、広島、

資産を保有したまま生活保護を受ける基準は

〔質問〕大野議員、高齢化や病気、失業、急激な景気悪化により生活保護を申請する人が増え続けている。生活保護の申請条件として、自宅を処分し、持ち

ち資金が無くなったら申請を受け付けるといことが長い間行われてきた。しかし、調査した結果、住宅を保有していても生活保護を受けることは可能ということが分かったが、基準はどうなっているのか。草加市で自宅に住み続けながら生活保護を受けている世帯数は。

〔答弁〕健康福祉部長、厚生労働省社会・援護局長の通知により、居住用の土地、家屋については、その処分価格が利用価値と比べて著しく大きくない場合は保有を認めている。処分価値が利用価値と比べて著しく大きくないかを検討する基準は、処分価値が生活保護基準の標準3人世帯の生活費と住宅費の合

長崎の主催によって呼び掛けられたもので、核兵器廃絶に向けての都市連帯推進計画を提唱し、世界各国の市長あてに賛同を求めたことが始まりであるが、草加市の首長として、平和市長会議に加盟する考えは。

〔答弁〕市長、草加市は昭和62年に核兵器廃絶をつたった平和都市草加を宣言し、平和事業を実施してきた。平和市長会議は、核兵器の廃絶に向けた様々な取り組みを世界的に展開しており、草加市の平和都市宣言の趣旨と一致するものであると考えている。平和市長会議への参加は県内各市でも連携を深めよ

計額の10年分程度であるかを目安にしており、現在のところ約2500万円である。居住用の土地、家屋の保有を認めている生活保護世帯は20世帯。

市役所内に庁内保育の設置を

〔質問〕宇佐美議員、保育園利用者のうち、親が公務員である児童数が373人も居ることが明らかになった。367人という待機児童がいる中で、何で公務員だけがという批判が起きていることが危惧される。今後、草加市が企業内保育を推進するのであれば、庁内保育という部分も検討、視野に入れていく必要があると考えるがどうか。

〔答弁〕市長、すぐにということとは困難であるが、全体、国の方針、また市としても企業内保育というものを進めていきたい、そういう思いを持っている中で、お願いをする市が全くやっていないということも不都合な部分であると考えている。一方、

うと取り組みが進んでおり、加盟する方向で検討を進める。

瀬崎小学校グラウンド拡張の進捗状況は

〔質問〕斎藤議員、先日、瀬崎小学校で行われた運動会を見学に行った。改めて、瀬崎小学校のグラウンドは非常に狭いということ、また、とても使いづらい形をしていると感じた。今年度、瀬崎小学校のグラウンド拡張に向けて不動産鑑定料、用地測量費を予算計上しているが、早期のグラウンド拡張が求められている。進捗状況はどのようになっているのか。

公務員優遇ではないかと誤解される部分については、十分に注意をしなければならぬが、入所判定の中で、両親がフルタイムというのは大変優先順位が高く、入所しやすい状況となっている。庁内保育の設置については、どのような形で出来るのかを考えていく必要があると認識している。

谷塚治水緑地の安全対策と親水護岸の開放は

〔質問〕須永議員、辰井川に関する相談を地域柄多く受けることがあり、辰井川に隣接する治水緑地等についても市民の方から多くの相談が寄せられている。そこで、辰井川にある谷塚治水緑地については、高齢者から子どもまで、多くの方が利用しているが、越流堤から河川に落ちないよう柵の設置など、安全対策が出来ないか。水の近くまで降りられる親水護岸が5箇所ほど設置されているが、立ち入りが制限されている状況

〔答弁〕教育総務部長、瀬崎小学校は、避難場所に指定されているにもかかわらず、幹線道路から学校までの道路が狭いことや、グラウンドも狭く運動会等の学校行事に支障を来していることから、関係地権者のご協力を得ながら事業を進めている。現在の進捗としては、用地取得について、市の財政事情や地権者のお考えもあることから、使用貸借等の方法を含めて、用地交渉を進めているところである。交渉がまとまり次第、グラウンドの拡張や施設の再配置に向けて準備を進めていきたいと考えている。



辰井川

であり、試験的に開放するなどの措置ができないか。

〔答弁〕都市整備部長、設置は占用許可を受けている草加市が安全対策を行うべきとの埼玉県の見解であり、河川管理上また技術的な面で埼玉県と協議を進めている。

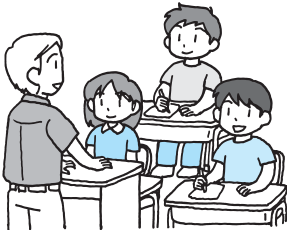
建設部長、水質が悪化しており、幼児などが誤って転落する恐れがあることから、立ち入りを制限している。現時点では、イベント時など監視体制が確保される場合に限り、一時的な開放も可能と考えている。

市長提出議案の議決結果

議案名			議案名		
第61号議案	平成20年度草加市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定(多数)	第80号議案	平成21年度草加市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	原案可決(全員)
第62号議案	平成20年度草加市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定(全員)	第81号議案	平成21年度草加市立病院事業会計補正予算(第1号)	原案可決(全員)
第63号議案	平成20年度草加市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定(全員)	第82号議案	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第64号議案	平成20年度草加都市計画新田西部地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定(全員)	第83号議案	草加市手数料徴収条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第65号議案	平成20年度草加市駐車場事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定(多数)	第84号議案	草加市庁舎建設基金条例の制定について	原案可決(多数)
第66号議案	平成20年度草加市老人保健事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定(全員)	第85号議案	草加市在宅重度心身障害者手当支給条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(多数)
第67号議案	平成20年度草加市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定(多数)	第86号議案	草加市障害者ケアホーム設置及び管理条例の制定について	原案可決(全員)
第68号議案	平成20年度草加市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定(全員)	第87号議案	草加市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第69号議案	平成20年度草加市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認定(全員)	第88号議案	草加市地区計画区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第70号議案	平成20年度草加市水道事業決算の認定について	認定(全員)	第89号議案	草加市下水道条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第71号議案	平成20年度草加市立病院事業決算の認定について	認定(全員)	第90号議案	松原小学校校舎等建設工事(建築工事)請負契約の締結について	原案可決(全員)
第72号議案	平成21年度草加市一般会計補正予算(第3号)	原案可決(全員)	第91号議案	松原小学校校舎等建設工事(機械設備工事)請負契約の締結について	原案可決(全員)
第73号議案	平成21年度草加市一般会計補正予算(第4号)	原案可決(多数)	第92号議案	松原小学校校舎等建設工事(電気設備工事)請負契約の締結について	原案可決(全員)
第74号議案	平成21年度草加市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決(全員)	第93号議案	(仮称)草加市リサイクルセンター整備事業請負契約の変更契約の締結について	原案可決(全員)
第75号議案	平成21年度草加市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決(全員)	第94号議案	固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	同意(全員)
第76号議案	平成21年度草加都市計画新田西部地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決(全員)	第95号議案	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	同意(全員)
第77号議案	平成21年度草加市老人保健事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決(全員)	第96号議案	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	同意(全員)
第78号議案	平成21年度草加市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	原案可決(多数)			
第79号議案	平成21年度草加市介護保険特別会計補正予算(第1号)	原案可決(全員)			

草加市が加盟している埼玉県都市競艇組合の配分金(平成20年度は7000万円)は、都市整備や教育、福祉施設の整備等の事業に活用されています。

11月の戸田競艇(都市競艇組合主催)開催予定日は、11月6日(金)~11日(水)、11月20日(金)~23日(月) 問い合わせ 埼玉県都市競艇組合事務局 ☎048 - 823 - 8711



委員会提出議案

委員会提出議案は、「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」が提出され、賛成全員により可決しました。可決した意見書は、関係行政庁へ送付しました。

■義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書

義務教育費国庫負担制度は、教育の機会均等とその水準の維持・確保を図る制度として、現行教育制度の重要な根幹をなすものであるが、国は、学校事務職員・栄養職員を初め教職員の給与費を国庫負担の適用から除外する姿勢を崩していない。教職員の給与費が国庫負担の適用から除外されれば、特に財政力の低い地方公共団体におい

ては、教育水準の低下や教育費の切り下げを余儀なくされ、児童・生徒の健全育成の推進に影響が出ることが懸念される。

よって政府においては、義務教育費国庫負担制度を今後も堅持するよう強く要望するものである。

原案可決(全員)

議員提出議案

議員提出議案は、「行政事務における機能の強化を求める決議」など、3議案が提出され、1議案を可決、2議案を否決しました。

■行政事務における機能の強化を求める決議

平成21年9月7日の市議会本会議における市長報告で、平成19年度健全化判断比率のうち、将来負担比率の算出方法に誤りがあったことが明らかとなった。

これは、将来負担比率を引き下げる要因となる充当可能財源等の算定過程において、地方交付税の基準財政需要額に算入可能な地方債の取り扱いに一部過少見積もりがあったことが主な要因であるとのことだが、チェック体制が機能していれば起こり得ないミスであったと指摘せざるを得ない。

よって草加市においては、職員の意識改革を進めるとともに、チェック機能の強化を図るよう強く求めるものである。

原案可決(多数)

一般会計決算特別委員会を設置

委員長 小澤 敏明 議員
副委員長 浅井喜久男 議員

9月7日の本会議において、13人の委員からなる一般会計決算特別委員会が設置され、同日開催された第1回委員会では委員長・副委員長の互選が行われました。

一般会計の決算審査は広範囲に及ぶため、特別委員会を設置し、審査したものです。

審査は、9月9日から11日までと9月14日の4日間で行われ、委員会では賛成多数により平成20年度草加市一般会計歳入歳出決算を認定しました。

委員会の構成は次のとおりです。

委員長	小澤 敏明
副委員長	浅井喜久男
委員	須藤 哲也
委員	西沢 可祝
委員	今村 典子
委員	石村 次郎
委員	須永 賢治
委員	吉沢 哲夫
委員	大野ミヨ子
委員	田中 昭次
委員	宇佐美正隆
委員	飯田 弘之
委員	佐藤 勇

(委員は議席番号順)

請願

9月定例会で採択された請願

件名

義務教育費国庫負担制度の堅持を求める請願書

請願者

草加市旭町六丁目13-18
ハイム旭
草加市教職員組合
執行委員長 山内 芳衛氏

否決された議案

- 高校授業料の無償化を求める意見書
- 「非核日本宣言」を求める意見書

次の定例会は12月3日(木)からの予定です

問い合わせは議会事務局議事課まで ☎(922)2458